

第122回日商簿記2級 第1問 仕訳問題類題 問題・解答

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

当座預金	受取手形	売掛金	売買目的有価証券
未収入金	未決算	仮払法人税等	建物
支払手形	買掛金	未払法人税等	建物減価償却累計額
資本金	資本準備金	利益準備金	別途積立金
繰越利益剰余金	売上	有価証券利息	有価証券売却益
保険差益	仕入	減価償却費	租税公課
手形売却損	有価証券売却損	火災損失	法人税等
追徴法人税等			

- 増資を行うため、株式 2,000 株を 1 株当たり ¥ 900 の価額で発行し、全額の払込みを受け、払込金は当座預金とした。なお、会社法が認める最低額を資本金とする。
- (試験範囲の改定により試験範囲外となったため削除)
- 平成 21 年 2 月 23 日、売買目的で保有している額面総額 ¥ 2,000,000 の社債（年利率 4%、利払日は 3 月末と 9 月末の年 2 回、期間 5 年、償還日は平成 23 年 3 月 31 日）を、額面 ¥ 100 につき、¥ 95 の裸相場で売却し、売却代金は端数利息とともに受け取り、直ちに当座預金とした。なお、この社債は、平成 19 年 12 月 12 日に額面 ¥ 100 につき、¥ 98 の裸相場で買い入れたものであり、端数利息は 1 年を 365 日として日割りで計算する。
- 平成 21 年 1 月 31 日、建物（取得原価：¥ 4,000,000、減価償却累計額：¥ 1,200,000）が火災で焼失した。この建物には火災保険 ¥ 3,000,000 が掛けられていたので、当期の減価償却費を月割りで計上するとともに、保険会社に保険金の支払いを直ちに請求した。なお、建物の減価償却は定額法（耐用年数 30 年、残存価額は取得原価の 10%、間接法により記帳）により行っており、また決算日は 3 月 31 日（会計期間は 1 年）である。
- 決算にあたって、法人税等の金額 ¥ 2,000,000 を計上した。なお、このうち ¥ 900,000 についてはすでに中間納付している。

・解答

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座預金	1,800,000	資本金 資本準備金	900,000 900,000
3	当座預金 有価証券売却損	1,932,000 60,000	売買目的有価証券 有価証券利息	1,960,000 32,000
4	減価償却費 建物減価償却累計額 未決算	100,000 1,200,000 2,700,000	建物	4,000,000
別解	減価償却費 建物減価償却累計額 未決算	100,000 1,300,000 2,700,000	建物減価償却累計額 建物	100,000 4,000,000
5	法人税等	2,000,000	仮払法人税等 未払法人税等	900,000 1,100,000